

**1. ラオス・ナムトゥン 2 水力発電プロジェクトにおける環境社会配慮について (WB・ADB)**

( 背景 )

ラオス中部に位置するナカイ高原において、ナムトゥン 2 水力発電プロジェクトの建設が進められている。2005 年 3 月 31 日の世界銀行理事会及び 4 月 4 日のアジア開発銀行理事会で支援が決定された。決定に際しては、日本政府もプロジェクトへの支援に賛成の立場を取った。2005 年 6 月には建設が本格的に開始され、建設は順調に進んでいると報道されているが、以下のように影響地域での環境社会配慮策については遅れが指摘されており、移転住民の影響住民の懸念は深刻なものになっている。

1 . 環境社会配慮策の遅れ

- ・ ナカイ高原に生息する希少生物に対する管理計画、プロジェクト実施計画、詳細な移転計画など、環境社会配慮上重要な文書の完成・公開が予定よりも遅れている。
- ・ 明確な伐採管理計画が完成していないのにも関わらず、水没予定地での伐採が実施されている。伐採によって、村人は非木材林産物へのアクセスを制限され、希少生物への影響が生じる可能性がある。
- ・ 移転を予定しているナムニエン村、ソップヒア村に関し、当初予定していた移転先が上流の水質汚染の影響を受け、移転先には適さないことが分かったが、未だに新しい移転先は決定していない。この間に、防水ダムの影響でこれらの村は洪水の被害を受ける可能性がある。
- ・ ラオス政府の移転と環境部門に対する独立モニター機関や流域管理保全機関の設置など、重要なモニタリング体制がまだ作られていない。

2 . 移転予定地の現状と住民の懸念

- ・ 2002～03 年に作られた移転計画のパイロット村では、プロジェクトの支援を受けて作っている商品作物の価格が、供給過剰のために 3 年の間に 3 分の 1 まで暴落した。今後、移転が進み生産者が増えれば、値崩れが加速する恐れがある。
- ・ 移転住民は、移転後 7 年間は、家屋の所有権を得ることができないと説明されている。さらに、家屋の所有権を得る資格を持つためには、7 年間家屋に対する税金を支払わなければならない。住民は、もし生計プログラムが失敗し、移転村を離れざるを得なくなった場合、無償で家を手放すことになるのではという懸念を抱えている。
- ・ ナカイ高原の村人にとって、水牛の飼育は重要な生業の一つであるが、移転予定先では、十分な水牛の放牧地が未だに用意されていない。現在村人は、万が一、生計プログラムが失敗した場合に米を買うためのセーフティー・ネットとして水牛の価値を重視しているが、移転先に放牧地が用意されていない場合には、移転時に手放さなければならず、安い価格で買い叩かれる恐れがある。
- ・ 世界銀行やナムトゥン 2 電力会社 (NTPC) は、建設工事における雇用創出も貧困削減に貢献すると主張しているが、移転予定村の住民の多くは、雇用を保障されておらず、不定期にしか仕事を得られていない。また、移転予定村の村人によれば、作業内容や賃金の面で条件の良い仕事は他地域から来た労働者に回り、移転予定村の住民に与えられる仕事は、厳しい作業内容に対して賃金の低い肉体労働が、賃金は高いが危険が伴う地雷除去作業などに限られているという。

( 質問 )

このように、現在、環境社会配慮策が計画通り整わないまま、工事が進められている。このような状況で、

住民移転が始まれば、深刻な社会環境影響が生じる恐れがある。それに対し、世界銀行およびアジア開発銀行がどのように対応するつもりなのか、以下の点について伺いたい。

1-1. 融資・保証契約において、環境社会配慮上の対策が不十分な場合、世界銀行およびアジア開発銀行はどのようなレバレッジを確保しているのか。また、その中に、工事中断の勧告は含まれるのか。

1-2. 環境社会配慮策が遅れている現状で、工事の中断の勧告が可能であれば、すぐに工事を中断すべきであるとする。もし、工事の中断など厳しい勧告ができないのであれば、どのように住民生活の改善を確かなものにするつもりなのか。

2. 同事業の生計回復プログラムは、稲作・放牧・林産資源の採取といった自給的な生活を商品作物栽培に転換させることを柱にしている。しかし、これまでも自給的な生活スタイルを貧しいと捉え、外からの開発資金と技術によって誰もが現金経済に適応して豊かになれるという前提に立って行われていった開発プロジェクトによって、影響住民が生計手段を奪われてきた。ラオスでもこれまでの大規模ダム建設の移転住民計画は失敗に終わっており、NGO は同事業の生計回復プログラムへの疑問を呈してきたが、融資決定から一年が経ち、上記のように、その懸念が現実のものとなりつつある。開発プロジェクトによる新たな貧困を作り出さないためには、商品作物栽培への転換ではなく、水田や焼畑地、放牧地、森林へのアクセスを保証した影響緩和策を実施すべきだと考えるが、財務省の見解はいかがか。

## **2.ADB セーフガード政策の改訂について**

（背景）

現在、ADB はセーフガード政策（環境政策、住民移転政策、先住民族政策）の改定を行っている。2005 年 10 月には、改定の趣旨や方向性などをまとめたディスカッションノートを開示し、第三者からのコメントを受け付けた。今回、このディスカッションノートを元に、改定の趣旨や方向性に関して、以下の点を財務省に伺いたい。

（質問）

1. パラ 31 では、新しい政策には詳細な手続きは盛り込まず、OMs やガイドライン、ハンドブックに盛り込む、としている。現行のフレームワークでは、OMs は理事会決議の対象ではなく、ガイドラインやハンドブックは CRP の遵守レビューの対象ではない。したがって、このような改定は、ADB のガバナンスやアカウンタビリティの弱体化につながるのではないかと危惧する。この点に関して、財務省の考えを伺いたい。

2. パラ 30 では、セーフガードの要件や基準の重点を融資前からプロジェクト実施中へシフトさせる、としている。しかし、ADB の借入国に対するレバレッジは、プロジェクト実施中は融資前に比べ低下する。これまで問題が起こったプロジェクトを見ても、プロジェクト実施中の問題解決に向けた借入国の対応は非常に遅い。したがって、改定に際しては、融資前における基準を弱めることなく、実施中の基準を強化すべきだと考える。この点に関して、財務省の考えを伺いたい。

3. パラ 30 では、ADB のセーフガード政策に替わって借入国の国内制度の活用を行うことが提案されている。これまでも世界銀行の国内制度活用アプローチについて、財務省と度々議論させて頂いたが、国内制

度の活用における重要な論点のひとつは「融資機関の政策と国内制度の同一性をどのように判断するか」と考える。同一性を判断する際に、セーフガード政策の大枠だけを判断材料とすれば、実際の運用基準は低下することになるため、国内制度活用は、この同一性の維持に関しては、特に慎重に検討するべきである。しかし、ディスカッションペーパーでは、この同一性をどのように判断するかが不透明であり、今後の導入過程も明らかではない。この点に関して、財務省の考えを伺いたい。

参考書類 1: Comments on the Discussion Note of the ADB Safeguard Policies Update

### **3. ラオス・産業植林プロジェクトの社会影響のレビューおよび植林開発プロジェクトの環境社会配慮について (ADB)**

(背景)

アジア開発銀行 (ADB) は 1993 年 12 月に「産業植林プロジェクト (Industrial Tree Plantation Project: ITPP)」に対する 1120 万ドルの融資を承認し、プロジェクトは 2003 年に完了した。プロジェクトでは計画通りの植林が行われず、農業振興銀行を通じて行われた融資の 87% が利払い不履行になっていることから、ADB もプロジェクト完了報告書 (PCR) の中で、「成功しなかった」と評価している。

一方で、プロジェクトの中で、不適切な植林地の選定による環境破壊や、住民参加や十分な補償の欠如といった不当なプロセスでの土地の接収が行われたのにもかかわらず、プロジェクトの環境社会影響については、十分なレビューが行われていない。そのような状況の中で 2006 年 1 月にラオスにおける ADB の新たな植林プロジェクトとして「植林開発プロジェクト (Forest Plantation Development Project: FPDP)」が承認された。

#### **1. ITPP の不十分な環境社会影響のレビューと FPDP の環境社会配慮に関する懸念**

ADB の実施評価局 (Operation Evaluation Department: OED) の報告によれば、ADB の調査団が首都ビエンチャンの外のプロジェクトサイトを訪問することはほとんどなかった。1996 年から 2003 年の間、プロジェクトの評価を行った ADB の調査団には森林の専門家は参加していない。2000 年 7 月から 2002 年 2 月の間には、調査団は全く派遣されなかった (OED, “Sector Assistance Program Evaluation”, page 37)。また、日本国際ボランティアセンターは、ADB のプロジェクト完了報告書 (PCR) の調査団に対し、土地取得プロセスにおける住民参加の欠如、補償問題、造林労働者に対する賃金未払い問題など、プロジェクトが地域住民に与えている社会影響について報告を行った。しかし、PCR の中には、プロジェクト完了報告書 (PCR) には、「プロジェクトの期間中、社会経済的に負の影響は報告されていない。... しかし、PCR の調査団は、カンムアン県で、村人と個人の植林経営者の間で社会的な衝突があったと記している」(p13, Section 2, paragraph 42) と記載されるに留まり、この事例の他にも地域住民が経済社会的に負の影響を被った例はありと推察できるが、その後も地域住民に対する社会影響について十分なレビューは行われていない。

ITPP では、NGO の報告にあるように地域住民の合意形成や適切な補償のない土地の接収が行われた。また、PCR および OED の報告書も認めているように、架空の借り手への貸付・融資の植林以外への支出といった汚職問題、無計画な貸付による農民の借金の増加などの問題が起きている。これらの問題に対して、FPDP の RRP (Report and Recommendation of the President to the Board of Directors) では、ラオス植林機関 (Lao Plantation Authority: LPA) を設置することで対応するとされているが、LPA が第三者機関として独立性を保てるかどうか懸念がある。

## 2. 地域住民の生計を脅かす植林対象地の選定

NGO の調査によれば、ITPP では、植林の対象となる「荒廃林」が恣意的に決められ、地域住民が焼畑、家畜の放牧、非木材林産物の採取に利用している土地が「荒廃林」として接収されるというケースがあった（参考資料 3）。FPDP の RRP (Report and Recommendation of the President to the Board of Directors) には、「植林は、他に経済的な価値が小さいか、経済的な価値が全くない荒廃林 (degraded forest land) で実施されることになる」(p8, Section III, A) との記述がある。

また、RRP には、プロジェクトサイトとして使用する土地の条件として、(i) 森林被覆率が 20% 未満であること、(ii) 生物多様性保護地域 (NBCA) 内の土地は除外されること、(iii) 斜面が 20 度未満であること、(iv) 水辺から 100 メートルほどの安全な距離が維持されることが挙げられている (Section 2, 9 of Appendix 4)。この基準では、焼畑休閑地や非木材林産物の採取、家畜の放牧地が「荒廃林」に含まれ、中規模企業家による植林、大規模産業植林に使われる「荒廃林」の定義に含まれる可能性がある。

(質問)

1. ITPP の地域住民に対する社会影響は十分に把握されておらず、ITPP の社会影響についてのレビューをやり直すべきだと考えるが、財務省の見解はいかがか。また、ADB はどのようにして LPA の独立性を確保するのかを伺いたい。

2. FPDP は、産業植林による経済成長、貧困削減、環境保全を目的として掲げているが、焼畑農業や非木材林産物の採取など、地域住民の経済活動に配慮しておらず、地域住民の生計に重要な土地を「他に経済的な価値が小さいか、経済的な価値が全くない荒廃林」として、植林地に転換される恐れがある。プロジェクトは地域住民を市場経済に巻き込むことで生計の改善につながることを自明であるとしているように捉えられるが、そこで地域住民の自給的な経済活動が脅かされることについて、財務省としてはどのように捉えるか。

参考資料 2：産業植林プロジェクト / 植林開発プロジェクトファクトシート

参考資料 3：産業植林プロジェクトの問題と植林開発プロジェクトにおける対応の懸念点

参考資料 4：産業植林プロジェクトの環境社会影響

## 4. 被影響住民への補償方針について (ADB・カンボジア国道一号線を例に)

(背景)

多国間金融機関が融資したインフラ事業などによって悪影響を被った住民たちが、生活を回復することが困難なケースがしばしば見られる。最近では、第 29 回の定期協議で取り上げたカンボジアの国道一号線改修事業 (ADB) がその一例である (参考資料 5 を参照)。

(質問)

1. 不十分な補償の理由の 1 つに、現地国政府の財政的な負担が持ち出されることが多い。しかし、現地国政府が負担できない社会コストは結局、悪影響を被る住民たちが背負うことになり看過し得ない。そのため、ADB や世銀は下記のとおり、住民移転にかかるコストへ資金の流用を認めている。

([http://www.adb.org/Documents/Policies/Involuntary\\_Resettlement/reset320.asp?p=rsttlmnt](http://www.adb.org/Documents/Policies/Involuntary_Resettlement/reset320.asp?p=rsttlmnt))

34 (IX). To better assure timely availability of required resources and to ensure compliance with involuntary resettlement procedures during implementation, eligible costs of resettlement and compensation may be considered for inclusion in Bank loan financing for the project, if requested.

世界銀行 2000 年 非自発的住民移転政策 OP 4.12

(<http://wbIn0018.worldbank.org/Institutional/Manuals/OpManual.nsf/toc2/CA2D01A4D1BDF58085256B19008197F6?OpenDocument>)

32. In furtherance of the objectives of this policy, the Bank may at a borrower's request support the borrower and other concerned entities by providing

(b) financing of technical assistance to strengthen the capacities of agencies responsible for resettlement, or of affected people to participate more effectively in resettlement operations;  
(c) financing of technical assistance for developing resettlement policies, strategies, and specific plans, and for implementation, monitoring, and evaluation of resettlement activities; and  
(d) financing of the investment costs of resettlement.

世界銀行は 2000 年の政策の中で認めており、ADB は 1995 年の政策に記述はあるものの実施はしておらず、2000 年におこなわれた評価の中で移転にかかる補償への資金供与を強く勧告している ("Special Evaluation Study on the Policy Impact of Involuntary Resettlement", p28、パラ 96(iii))。これらは最近の動きであると理解しており、これまでは移転費用へは援助資金を使わないようにしていたのではないかと推測している。そこで、2000 年以降、これらの政策を実際に適用したケースはあるのか伺いたい。また、最近まで移転にかかる費用に資金を流用できなかった背景に、ドナー間で国際的な約束や縛りがあったのかどうか伺いたい。

2. カンボジアには住民移転に関する法律や政策が存在しない。そのため、現在 ADB が、住民移転政策とその実施が細かく規定される Sub-decree の策定を支援中であり (TA 4490: Enhancing the Resettlement Legal Framework and Institutional Capacity in Cambodia) 世界銀行も協力している。ADB と世銀は国道一号線やその他の移転を含むインフラ事業の失敗の教訓を活かし、国際レベルのスタンダードとも大きな乖離がないように支援をおこなっているようだが、カンボジア政府はこの Sub-decree を被援助事業と政府事業の 2 本立てにして、補償方針に異なる基準を導入しようとしていると聞いている。

これに対して、ドナーはダブルスタンダードを容認せず、カンボジア政府と交渉して一本化を目指すべきだと考えるが財務省の見解はいかがか？

3. 同じ国道一号線の改修には、日本政府も無償資金協力をおこなっている (参考資料 6 を参照)。外務省・JICA は、ADB 融資区間で起きた補償問題の教訓を活かす努力はおこなっている。例えば、移転対象住民への代替地の提供などがある。その一方で、家屋など、土地以外の資産の補償方針は、ADB の移転政策およ

び ADB 融資区間の監査勧告の基準を下回るものを認めている。この背景には、外務省・JICA が ADB や世界銀行が持つ「Replacement Cost (再取得費用)」での補償方針を独自に持たないため、カンボジア政府が提案する補償費の妥当性を判断する基準を持っていないことがある。

また、外務省・JICA は、ADB との援助協調を重視する発言をおこなう一方、カンボジアの移転政策・Sub-decree が策定されるまでは、暫定的にこれまでの低い基準のカンボジア政府の補償方針を容認し、この移転政策の適用が決定してから、その内容に従う方針をとるという。例えば、現在の補償単価が低いことは認めているが、新しい政策が Replacement Cost での補償を求めることが決定して初めて、補償費の追加支払いをおこなうという。

しかしながら、カンボジアの移転政策の Sub-decree が策定されるのは早くても 2008 年と言われているため、住民は不十分な補償費しか受け取らないまま移転せざるを得なくなる。また、追加の支払いは ADB 融資区間で既に難航しており、現地からは同じ問題が繰り返されることに強い懸念の声が上がっている。さらに、質問 2 でも述べたように、Sub-decree の一本化をドナーが一体となってカンボジア政府に働きかける必要性が高い時期に、暫定的であれ外務省が過去に問題のあった補償方針を認めれば、その過去の問題を繰り返さないために政策策定を支援している ADB や世銀の足を引っ張ることになりかねない。

ADB や世銀は、外務省・JICA に補償方針の調和化を訴え、その上で適切な環境社会配慮をカンボジア政府に求めていく必要があると考えるが、財務省の見解を伺いたい。また、日本国内でも、財務省と外務省の協議の場があると聞いているが、ここで上記の問題を議題として挙げ、調和化を図ることについての財務省の考えを伺いたい。

参考資料 5：カンボジア国道一号線（ネアックルアン～バベット区間）改修事業ファクトシート

参考資料 6：カンボジア国道一号線（ブノンベン～ネアックルン区間）改修事業ファクトシート

参考資料 7：カンボジア国道一号線（ブノンベン～ネアックルン区間）改修事業ファクトシート添付 1

## **5. サハリン 石油天然ガス開発事業プロジェクトにおける環境社会配慮について（JBIC・EBRD）**

（背景）

### **1. サハリン の環境影響評価(EIA)について**

同事業では、03 年に環境社会健康影響評価(ESHIA)が公開されて以降、3 年近く経った 05 年 12 月に ESHIA の不十分な点を補うために作成された補遺版が公開された。（ただし日本語版の公開は 06 年 2 月～3 月）しかしその時点では、工事の 60%以上は終了していた。

### **2. 独立した専門家によるモニタリングについて**

同事業において独立した第三者機関が事業に関与したケースは以下のふたつがある。

- ・ 絶滅危惧種コクジラの保護のために設置された国際自然保護連合(IUCN)による専門家チーム
- ・ パイプライン敷設時の河川横断工事の状況を改善するために設置されたモニタリングチーム

コクジラの独立専門家チームは 2004 年夏から正式に活動を始めたが、2006 年 5 月 8 日付で IUCN 事務局長アキム・スタイナー氏がサハリン・エナジー社(SEIC)CEO に宛てたレターで「SEIC が IUCN の Interim Independent Scientist Group のプロセスを真摯に受け止めていない懸念」を表明するなど、適切に機能したとは判断できない状況にある。また、河川横断工事に関する独立モニタリングにいたっては、今年 6

月に事業者が融資機関や一般市民に公表していた内容とモニタリング機関が作成したレポートの内容に明らかな違い、つまり改ざんがあることが判明した。(別紙参照)

### 3. チャイボ湾のパイプライン横断時期について

長年、日本の野生生物研究者などがオオワシなど日露渡り鳥条約の指定保護種である鳥類への影響について問題を指摘してきたが、SEIC はこれらの鳥類の重要な生息地であるチャイボ湾において、繁殖期にあたる今年5月の時点で工事を行っていたという情報を、EBRD や現地を通じて得た。SEIC は融資機関に提出した環境行動計画において「同地域の建設行為は鳥類の繁殖期にあたらない冬場に行う」としており、5月に工事を行っていたとすれば明らかな公約違反である。

### 4. 「サハリン2 フェーズ2 プロジェクトに係る環境関連フォーラム」について

JBIC は2004年10月以降「サハリン2 フェーズ2 プロジェクトに係る環境関連フォーラム」を設置し、過去に9回の会合を行った。毎回東京・札幌の会合には40~100人の参加者があり、挙げられた意見のほとんどが事業に対する懸念であった。しかし、事業の環境・社会問題に対して必要な対策についてJBIC と参加者の間で議論が深まることはなかった。理由として、EIA 補遺版がまだ作成段階であり、事業の具体的な環境情報が提示されなかったことと、JBIC が企業の主張を伝える役割に徹し、JBIC のガイドラインの基準をもってJBIC として何を問題と認識するかなど、言及することを避けたことにあると考える。

### 5. 生産分与協定(PSA)について

1994年にロシア政府とSEIC の間で締結された生産分与協定において、ロシア政府の事業収益は、SEIC が投資費用を回収し、実質収益が17.5%を越えた後に発生することになっている。昨年7月には事業費200億ドルと当初の計画から倍増したこともあり、経済的にロシア政府にとって不利な契約内容だと指摘されている。一方、ロシア政府は2005年1月に発効した新たな連邦法により、鉱物資源に関して生産分与協定に基づいて分配される全ての収益は直接連邦政府の予算に参入されることになった。

#### (質問)

欧州復興開発銀行(EBRD)、国際協力銀行(JBIC)など公的融資機関は、2003年からサハリン II 石油・天然ガス事業第二期工事の環境審査を実施してきたが、今年4月28日にEBRD は融資の最終段階である120日間のパブリックコンサルテーション期間を終了した。同事業は3年近い融資審査の期間中、さまざまな動きがあったため、今回は別紙の各項に関する経緯と背景をもとに、以下質問させていただきたい。

#### 1. サハリン の環境影響評価(EIA)について (EBRD、JBIC)

EIA とは、事業が「環境に及ぼす影響について環境の構成要素に係る項目ごとに調査、予測及び評価を行うとともに、これらを行う過程においてその事業に係る環境の保全のための措置を検討」するものであり、また融資機関の環境審査は、そのEIA をレビューすることによって、融資案件が環境政策ならびにガイドラインに記載されている要件に充足しており、プロジェクトが負の影響を回避または最小化し、適切な環境社会配慮を行っていることを確認するものとする。サハリン において、融資機関の要件に沿う形で作成されたEIA が公開されたのは工事の60%以上が終了した段階であるが、サハリン に限らず、この例のように、プロジェクトの初期段階から問題があることが分かりながら、結果的に影響を未然に防ぐことが不可能になってしまうことに問題意識を抱えている。こういう場合に、融資機関にはどのような対応が可能か、財務省の考えをお聞きしたい。

## 2. 独立した専門家によるモニタリングについて (EBRD)

独立した専門家のレビューやモニタリングを以っても、問題の改善・解決に至っていない現状がある。一方でコンサルテーションは既に終了し、融資判断の時期が近づいている。これらの問題に対する融資機関の対応を伺いたい。

## 3. チャイボ湾のパイプライン横断時期について (JBIC)

SEIC が5月にチャイボ湾において、パイプラインの横断工事を行っていたという情報の事実関係について教えていただきたい。またこれが事実である場合、事業者が日本に関係する希少種に及ぶ影響の軽減措置を適切に行っていなかったことになるが、これに対する日本政府の対応をお伺いしたい。

## 4. 「サハリン2 フェーズ2 プロジェクトに係る環境関連フォーラム」について (JBIC)

過去のフォーラムでは、事業に関する説明はあったものの、JBIC 自身の審査プロセスに関する説明責任は果たされたとはいえないと考えている。(例えば挙げられた数々の懸念に対して、環境ガイドラインに照らして JBIC 自身が何を問題としており、順守するためにどういう対応を行い、その結果どういふ変化があったのか、なかったのか、など。) 日本政府としては「JBIC の説明責任」とはどういうことを指すとお考えか、お聞かせ願いたい。

## 5. 生産分与協定(PSA)について (EBRD、JBIC)

サハリン州が同事業から実際に得る収入は税収入などわずかとされる一方で、同事業によってサハリン経済の3分の1を支える漁業資源への影響など、自然環境や生物資源への深刻な影響が懸念されている。工事が60%終了した段階でようやく策定された先住民族開発計画では年間300,000ドルが投じられるというが、サハリンには先住民族が約3500人おり、単純計算しても一人あたり年間100ドルに満たない。また、現地では、建設期間が終了後、雇用の機会は減少することが「2008年問題」といわれ懸念されている。サハリンIIは事業実施地にとって持続性可能な開発と言えるのか、財務省のお考えをお伺いしたい。

参考資料8: サハリン・河川横断モニタリングに関する資料

参考資料9: サハリン・IUCN letter

## 6. ベトナム運輸省 PMU18 における汚職問題に関する多国間金融機関の対応について (WB・ADB)

サッカー賭博に端を発したベトナム運輸省幹部の公金横領事件は、大臣の辞任、副大臣の逮捕という事態に発展した。ODA 資金の流用や手抜き工事によるいわゆるピンはねなどの疑いも持たれている。世界銀行の場合、少なくとも2つの事業が問題のPMU18(第18事業管理局)がカウンターパートとなっており、特に40省以上での農村道路の建設事業は1億ドルのうち8割以上が支払い済みと報じられている。一方で、ADB は内部でチェックをしたところ今のところ問題はないと報道されている(Saigon Times Weekly 22 April)。

(質問)

1. ADB はどのようなチェックを行い問題ないと結論付けたのか?

2. 世界銀行のPMU18に係る融資案件は何か? 報道によるとベトナムに調査団を派遣するということだったが、すでに派遣したのか? 具体的にはどのような点(例えば、入札方法や書類の確認、手抜き工事が



あったかの現地視察など)を調査した、あるいは調査する予定か。すでに調査が終わっているのならその結果を教えてください。

3. 今回の問題を PMU18 だけの特殊なケースとして対応するつもりなのか？それとも入札などベトナムの制度的な問題の現われと捉え、抜本的な対策を求めていくつもりなのか？今回の事件の原因や背景について財務省の認識を伺いたい。

4. 今月ニャーチャンで CG 中間会合が開かれると聞いている。そこでは、世界銀行はどのような対応を他のドナー国やベトナム政府に求める予定か？

5. 円借款や無償資金協力においても、PMU18 が実施機関になっている案件が少なからずある。MDBs と二国間が協力して統一した方法で調査をしたり、共同歩調をとって働きかけたりした方が効果的だと思うが、日本政府はどのような方針でいるのか？

## **7. 日本の公的資金の供与とフィリピンでの人権侵害について (JBIC)**

(背景)

フィリピンで国際協力銀行 (JBIC) を通じて日本政府が融資を行なっている事業地では、警備のため武装した軍や警察、もしくは、私兵、ガードマンが配備されている (添付資料)。フィリピンでは、反政府武装勢力から事業地を守るため、軍等による警備は仕方ないという見方がある一方、目に見える形での武力行使を行なわずとも、特に武装した軍・警察の存在は、住民の反対意見・反対運動に対する無言の圧力となっていることは事実である。

また、こうした軍等による圧力だけではなく、2001 年の現アロヨ政権発足以降、合法的な活動を行なっている農民や住民リーダー、活動家、ジャーナリスト、聖職者など、一般市民が殺害 (フィリピンの人権団体によれば、今年 5 月末までで 679 人)、脅迫、嫌がらせを受けるなどの報告は後を絶たず、その被害者・犠牲者の数は増える一方である。このような非人道的な人権侵害の拡大を受け、国際的な人権団体アムネスティ・インターナショナルもアロヨ大統領にこうした事態の解決を求めている。

5 月 16 日には、サンロケ多目的ダム事業に反対してきた、そして、現在、日本政府が政府開発援助 (ODA) での融資を検討中であるサンロケ多目的ダム事業灌漑部門 (アグノ川統合灌漑事業) への懸念を示してきた地元農民グループのリーダーが殺害される事件も起きており、この件も一連の市民殺害と関連している可能性は否定できない。

(質問)

1. 例えば、ボホール灌漑事業の警備体制について、JBIC に指摘したところ、「軍、警察については、彼らが町長や市長等の護衛として事業地へ入ることはありうるが、実施機関が軍や警察に本事業の警備等を依頼した事実はなく、また実施機関の知る限り、軍や警察が事業への抗議活動を理由に影響住民に対して直接的な影響を及ぼしたこと等はない」という、事実とは異なる回答を JBIC からいただいた (2006 年 1 月 4 日)。融資事業地で武装した軍・警察等が警備を行なっている状況を、日本政府として把握しているか。

2. 事業地での武装した軍・警察等の警備は必要であるとお考えか。必要であるとお考えの場合、その理由

をお伺いしたい。

3. 相次ぐ市民殺害などのフィリピンの人権侵害に関して、日本政府として何か対応されているか。されている場合は、どのような対応をされているかをお伺いしたい。

4. ODA 大綱には「途上国における民主化の促進」あるいは、「基本的人権及び自由の保障状況に十分注意を払う」旨が明記されているが、フィリピンの現状では市民が軍などからの圧力により表現の自由を奪われており、融資事業に関する民主的な議論や適切な住民協議が行なわれる素地が損なわれている。日本政府は、アグノ川統合灌漑事業への融資供与、を含む同国への更なる ODA 支援、また同国でのプロジェクトに対する更なる公的資金供与を検討する前に、こうした国内の人権侵害の状況を改善するようフィリピン政府に求め、改善されたことを確認するべきではないかと考えるが、見解をお伺いしたい。

参考書類10：日本の公的資金の供与とフィリピンでの人権侵害